

統一的な基準による 地方公会計財務書類

令和元年度決算



岬町

令和3年3月末

I. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なります。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものがあります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実に期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

II. 地方公会計制度による財務書類とは

1. 地方公共団体の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えありません。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

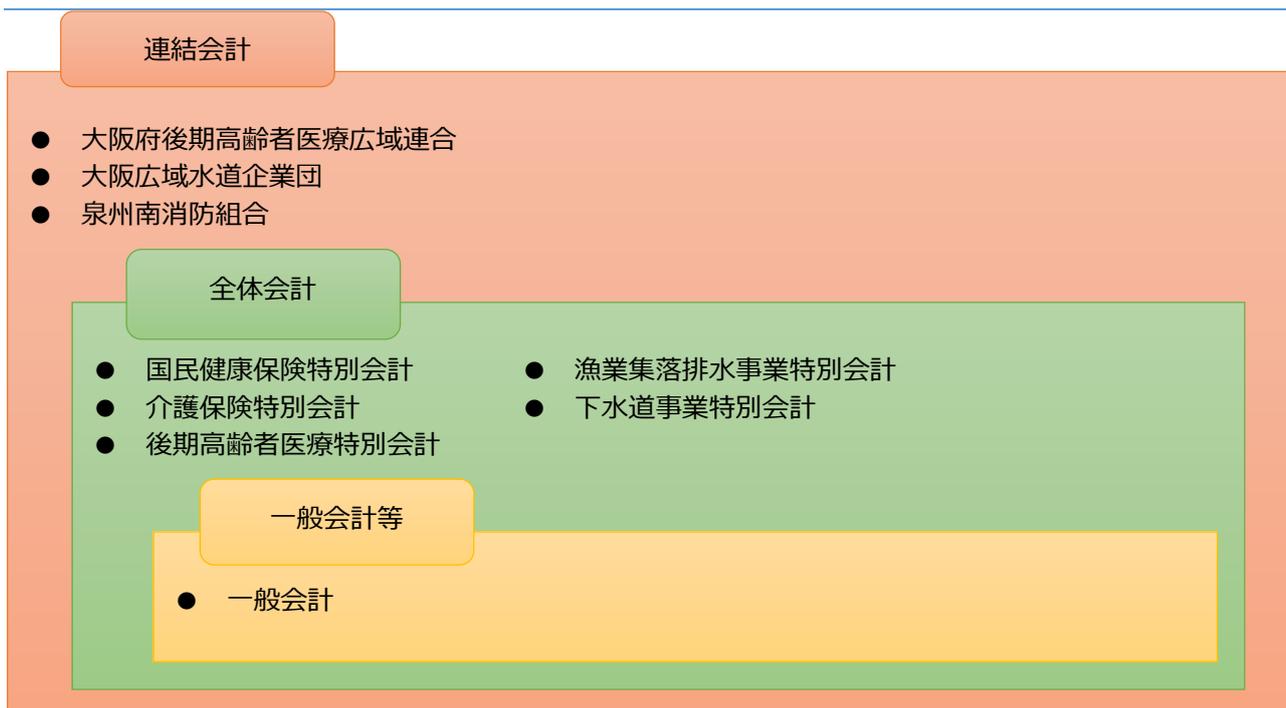
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計等及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

また、相殺については以下の通り実施します。

委託料の支払と受取は、総務省から出ている「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の「連結財務書類作成の手引き」の P 193 の No.81 の通りに準じています。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	資産購入と売却の相殺消去
会計間の繰入れ・繰出し	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,482,325,123	固定負債	8,374,591,850
有形固定資産	17,423,755,167	地方債	7,348,043,204
事業用資産	13,043,664,272	長期未払金	-
土地	7,466,380,786	退職手当引当金	986,880,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,619,172,709	その他	39,668,646
建物減価償却累計額	-10,395,790,177	流動負債	857,365,156
工作物	665,634,139	1年内償還予定地方債	659,154,631
工作物減価償却累計額	-314,648,185	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,591,403
航空機	-	預り金	77,003,070
航空機減価償却累計額	-	その他	12,616,052
その他	-	負債合計	9,231,957,006
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,915,000	固定資産等形成分	19,189,948,047
インフラ資産	4,156,865,569	余剰分(不足分)	-9,049,056,775
土地	834,480,640		
建物	58,352,600		
建物減価償却累計額	-7,129,724		
工作物	5,737,363,232		
工作物減価償却累計額	-3,580,425,746		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,114,224,567		
物品	2,252,865,812		
物品減価償却累計額	-2,029,640,486		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,058,569,956		
投資及び出資金	106,132,000		
有価証券	-		
出資金	106,132,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	97,872,603		
長期貸付金	163,976,184		
基金	702,767,494		
減債基金	38,469,704		
その他	664,297,790		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,178,325		
流動資産	890,523,155		
現金預金	166,963,011		
未収金	17,690,151		
短期貸付金	20,000,000		
基金	687,622,924		
財政調整基金	687,622,924		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,752,931		
資産合計	19,372,848,278	純資産合計	10,140,891,272
		負債及び純資産合計	19,372,848,278

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：岬町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	6,179,659,237
業務費用	3,714,518,020
人件費	1,733,487,215
職員給与費	1,159,993,369
賞与等引当金繰入額	94,612,691
退職手当引当金繰入額	94,980,405
その他	383,900,750
物件費等	1,893,374,063
物件費	1,215,058,672
維持補修費	179,446,373
減価償却費	498,869,018
その他	-
その他の業務費用	87,656,742
支払利息	46,167,538
徴収不能引当金繰入額	13,931,256
その他	27,557,948
移転費用	2,465,141,217
補助金等	881,254,336
社会保障給付	727,787,038
他会計への繰出金	843,348,561
その他	12,751,282
経常収益	277,726,715
使用料及び手数料	115,909,537
その他	161,817,178
純経常行政コスト	5,901,932,522
臨時損失	177,431,171
災害復旧事業費	118,158,566
資産除売却損	59,255,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,000
臨時利益	712,999
資産売却益	712,999
その他	-
純行政コスト	6,078,650,694

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	9,960,988,021	18,810,839,608	-8,849,851,587	
純行政コスト(△)	-6,078,650,694		-6,078,650,694	
財源	6,210,048,579		6,210,048,579	
税金等	4,683,027,248		4,683,027,248	
国県等補助金	1,527,021,331		1,527,021,331	
本年度差額	131,397,885		131,397,885	
固定資産等の変動(内部変動)		330,603,073	-330,603,073	
有形固定資産等の増加		1,040,486,482	-1,040,486,482	
有形固定資産等の減少		-558,124,624	558,124,624	
貸付金・基金等の増加		202,642,568	-202,642,568	
貸付金・基金等の減少		-354,401,353	354,401,353	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	50,119,156	50,119,156		
その他	-1,613,790	-1,613,790	-	
本年度純資産変動額	179,903,251	379,108,439	-199,205,188	
本年度末純資産残高	10,140,891,272	19,189,948,047	-9,049,056,775	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,666,324,899
業務費用支出	3,201,183,682
人件費支出	1,732,953,151
物件費等支出	1,394,505,045
支払利息支出	46,167,538
その他の支出	27,557,948
移転費用支出	2,465,141,217
補助金等支出	881,254,336
社会保障給付支出	727,787,038
他会計への繰出支出	843,348,561
その他の支出	12,751,282
業務収入	6,017,377,765
税込等収入	4,686,523,750
国県等補助金収入	1,054,383,464
使用料及び手数料収入	115,947,377
その他の収入	160,523,174
臨時支出	118,158,566
災害復旧事業費支出	118,158,566
その他の支出	-
臨時収入	71,580,867
業務活動収支	304,475,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,060,726,995
公共施設等整備費支出	978,749,242
基金積立金支出	81,977,753
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	621,245,007
国県等補助金収入	401,057,000
基金取崩収入	199,069,261
貸付金元金回収収入	20,405,746
資産売却収入	713,000
その他の収入	-
投資活動収支	-439,481,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	783,946,435
地方債償還支出	774,493,893
その他の支出	9,452,542
財務活動収入	870,546,000
地方債発行収入	870,546,000
その他の収入	-
財務活動収支	86,599,565
本年度資金収支額	-48,407,256
前年度末資金残高	138,367,197
本年度末資金残高	89,959,941
前年度末歳計外現金残高	77,207,473
本年度歳計外現金増減額	-204,403
本年度末歳計外現金残高	77,003,070
本年度末現金預金残高	166,963,011

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和元年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,427,408,941	1,467,329,174	1,140,635,481	23,754,102,634	10,710,438,362	315,743,986	13,043,664,272
土地	7,146,421,765	373,051,390	53,092,369	7,466,380,786	-	-	7,466,380,786
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,783,393,457	875,296,140	1,039,516,888	15,619,172,709	10,395,790,177	296,456,832	5,223,382,532
工作物	473,145,759	216,066,644	23,578,264	665,634,139	314,648,185	19,287,154	350,985,954
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,447,960	2,915,000	24,447,960	2,915,000	-	-	2,915,000
インフラ資産	6,943,573,160	829,128,599	28,280,720	7,744,421,039	3,587,555,470	121,294,379	4,156,865,569
土地	834,493,421	19	12,800	834,480,640	-	-	834,480,640
建物	-	58,352,600	-	58,352,600	7,129,724	1,845,419	51,222,876
工作物	5,627,639,412	131,187,740	21,463,920	5,737,363,232	3,580,425,746	119,448,960	2,156,937,486
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	481,440,327	639,588,240	6,804,000	1,114,224,567	-	-	1,114,224,567
物品	2,206,334,662	71,913,150	25,382,000	2,252,865,812	2,029,640,486	61,830,653	223,225,326
合計	32,577,316,763	2,368,370,923	1,194,298,201	33,751,389,485	16,327,634,318	498,869,018	17,423,755,167

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,334,297,010	3,659,784,214	233,865,480	340,101,203	718,058,827	371,583,656	385,973,882	13,043,664,272
土地	5,465,236,265	1,357,519,369	143,296,306	168,185,324	179,718,835	18,406,660	134,018,027	7,466,380,786
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,855,768,985	2,291,387,780	88,380,619	107,144,329	532,336,138	328,692,500	19,672,181	5,223,382,532
工作物	13,291,760	10,877,065	263,555	64,771,550	6,003,854	23,494,496	232,283,674	350,985,954
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,925,000	-	-	990,000	-	2,915,000
インフラ資産	4,096,987,634	-	181,841	-	59,696,094	-	-	4,156,865,569
土地	834,480,640	-	-	-	-	-	-	834,480,640
建物	51,222,876	-	-	-	-	-	-	51,222,876
工作物	2,097,059,551	-	181,841	-	59,696,094	-	-	2,156,937,486
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,114,224,567	-	-	-	-	-	-	1,114,224,567
物品	2,834,337	30,511,095	14,617,525	94,035,661	16,212,454	16,453,108	48,561,146	223,225,326
合計	11,434,118,981	3,690,295,309	248,664,846	434,136,864	793,967,375	388,036,764	434,535,028	17,423,755,167

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	95,900,000	3,067,864,104	2,029,932,031	1,037,932,073	95,900,000	100%	33,791,070	-	95,900,000
合計	95,900,000						33,791,070		95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	133,004,798	44,231,649	88,773,149	15,500,000	38.06%	33,791,070	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.07%	11,229,981	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	1,793,975,848	782,706	1,793,193,142	1,605,840,219	0.00%	15,633	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	43,353,700,000	0.00%	736,584	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,735,703,621	79,001,944	1,656,701,677	422,000,000	0.03%	475,026	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,406,625,650	10,564,469	2,396,061,181	1,900,000,000	0.02%	421,202	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	139,000	512,211,742	9,165,185	503,046,557	370,549,826	0.04%	188,702	-	139,000	139,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	345,673,845	49,217,838	296,456,007	100,000,000	0.02%	71,149	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきもり基金)	1,800,000									1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.01%	25,362,372	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,232,000						72,291,720	-	8,432,000	10,232,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	687,622,924	-	-	-	687,622,924	687,623,000
減債基金	38,469,704	-	-	-	38,469,704	38,470,000
公共施設整備基金	137,099,481	-	-	-	137,099,481	137,098,000
海釣り公園管理基金	34,157,980	-	-	-	34,157,980	34,158,000
多奈川地区多目的公園管理基金	145,267,542	-	-	-	145,267,542	145,267,000
岬ゆめ・みらい基金	345,832,787	-	-	-	345,832,787	345,833,000
森林経営管理基金	1,940,000	-	-	-	1,940,000	1,940,000
合計	1,390,390,418	-	-	-	1,390,390,418	1,390,389,000

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	3,976,184	186,381	-	-	3,976,184
水道事業会計貸付金	160,000,000	7,440,000	20,000,000	930,180	180,000,000
合計	163,976,184	7,626,381	20,000,000	930,180	185,364,184

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	64,542
	-	-
小計	1,388,000	64,542
【未収金】		
町税		
町民税	22,084,499	1,026,930
固定資産税	67,041,213	3,117,417
軽自動車税	2,238,700	104,100
分担金及び負担金		
負担金	1,797,311	83,575
使用料及び手数料		
使用料	3,322,880	154,514
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	96,484,603	4,486,536
合計	97,872,603	4,551,078

未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	7,158,174	332,856
固定資産税	8,767,653	407,696
軽自動車税	779,000	36,224
分担金及び負担金		
負担金	154,680	7,193
使用料及び手数料		
使用料	419,990	19,530
財産収入	45,000	2,093
諸収入	365,654	17,003
小計	17,690,151	822,595
合計	17,690,151	822,595

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	622,707,609	19,378,994	161,133,094	247,847,841	-	-	-	-	213,726,674
公営住宅建設	970,519,174	39,153,633	56,699,925	913,819,249	-	-	-	-	-
災害復旧	42,502,673	1,879,387	42,502,673	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	459,379,538	80,819,230	125,085,451	77,081,210	-	-	-	-	257,212,877
一般単独事業	1,091,314,162	107,940,407	565,795	593,798,411	67,400,000	-	-	-	429,549,956
その他	1,046,113,488	104,833,005	212,833,197	354,642,937	-	-	-	-	478,637,354
【特別分】									
臨時財政対策債	3,623,555,056	279,625,407	1,168,744,296	2,016,054,760	94,300,000	218,841,000	-	-	125,615,000
減税補てん債	43,426,135	11,972,568	43,426,135	-	-	-	-	-	-
退職手当債	97,600,000	10,272,000	-	-	-	97,600,000	-	-	-
その他	10,080,000	3,280,000	-	-	-	-	-	-	10,080,000
合計	8,007,197,835	659,154,631	1,810,990,566	4,203,244,408	161,700,000	316,441,000	-	-	1,514,821,861

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,007,197,835	7,451,062,766	332,153,556	36,771,287	156,110,430	24,516,691	3,108,275	3,474,830	1.56%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,007,197,835	659,154,631	691,580,624	629,657,974	626,382,517	601,127,268	2,477,440,772	1,439,412,002	741,832,489	140,609,558

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	997,715,000	94,980,405	105,815,405		986,880,000
賞与引当金	97,222,339	108,591,403	97,222,339		108,591,403
合計	1,094,937,339	203,571,808	203,037,744	-	1,095,471,403

補助金等の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大阪湾広域臨海環境整備負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	474,000	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事
	ブロック塀撤去補助金	岬町民	1,486,000	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金
	消火栓等設置・管理費負担金	大阪広域水道企業団 岬水道センター	23,221	深日兵庫地区水路改修工事に伴う消火栓ボックス嵩上げ工事
	不良空家等除却補助金	岬町民	2,250,000	岬町不良空家等除却工事補助金
	その他		47,779	
	計		4,281,000	
その他の補助金等	社会福祉協議会補助金 他	(福)岬町社会福祉協議会	22,618,000	社会福祉協議会補助金 他
	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	28,900,750	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他
	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	58,037,220	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	344,044,900	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	302,794,446	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	その他		120,578,020	
	計		876,973,336	
合計		881,254,336		

財源の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,073,813,658	
		地方交付税	2,013,873,000	
		地方消費税交付金	242,925,000	
		繰入金	114,986,203	
		その他	237,429,387	
		小計	4,683,027,248	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	413,751,000
			府支出金	2,021,000
			計	415,772,000
		経常的補助金	国庫支出金	531,039,234
			府支出金	580,210,097
			計	1,111,249,331
		小計	1,527,021,331	
		合計	6,210,048,579	

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,078,650,694	1,111,249,331	498,542,977	3,766,465,016	702,393,370
有形固定資産等の増加	1,040,486,482	415,772,000	372,003,023	190,974,219	61,737,240
貸付金・基金等の増加	202,642,568	-	-	202,642,568	-
その他	-	-	-	-	-
合計	7,321,779,744	1,527,021,331	870,546,000	4,160,081,803	764,130,610

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	89,959,941
合計	89,959,941

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

水道企業会計が平成 31 年 4 月より大阪広域水道企業団と統合しました。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	3,300,484 千円	3,300,484 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	19,322 千円	19,322 千円
計	- 千円	- 千円	3,319,806 千円	3,319,806 千円

(2) 係争中の訴訟等

- ・大阪地方裁判所堺支部 令和 2 年 (ワ) 第 5 0 号
国家賠償請求事件 損害賠償金 1 0 万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.3%
将来負担比率	117.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	1,213 千円
一般会計	商工費	商工費	繰越明許費	161 千円
一般会計	土木費	道路橋りょう費	繰越明許費	290,743 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	3,971 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	53,606 千円
一般会計	教育費	中学校費	繰越明許費	10,468 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 8,520千円(6,302千円)

土地 8,520千円(6,302千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の()内は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,521,087千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,304,918千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	586,171千円
将来負担額	12,485,892千円
充当可能基金額	1,715,958千円
特定財源見込額	-千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,401,508千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

52,285千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

▲205,931千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,719,117 千円	7,629,157 千円
繰越金に伴う差額	138,367 千円	
資金収支計算書	7,580,750 千円	7,629,157 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	304,475 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	401,057 千円
税等未収金	▲ 1,062 千円
未収金	142 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 5,456 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 791 千円
減価償却費	▲ 498,869 千円
賞与等引当金	▲ 11,369 千円
退職手当引当金	10,835 千円
徴収不能引当金	▲ 9,005 千円
資産除売却損	▲ 59,256 千円
資産売却益	713 千円
臨時損失	▲ 17 千円
純資産変動計算書の本年度差額	131,398 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,861,323,304	固定負債	11,794,811,651
有形固定資産	21,231,502,124	地方債等	10,768,263,005
事業用資産	13,231,892,522	長期未払金	-
土地	7,466,380,786	退職手当引当金	986,880,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,886,922,709	その他	39,668,646
建物減価償却累計額	-10,475,311,927	流動負債	1,268,530,319
工作物	665,634,139	1年内償還予定地方債等	1,060,906,553
工作物減価償却累計額	-314,648,185	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,004,644
航空機	-	預り金	77,003,070
航空機減価償却累計額	-	その他	12,616,052
その他	-	負債合計	13,063,341,970
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,915,000	固定資産等形成分	23,568,946,228
インフラ資産	7,776,186,633	余剰分(不足分)	-12,764,097,768
土地	834,480,640	他団体出資等分	-
建物	58,352,600		
建物減価償却累計額	-7,129,724		
工作物	11,733,907,861		
工作物減価償却累計額	-5,957,649,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,114,224,567		
物品	2,256,413,997		
物品減価償却累計額	-2,032,991,028		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,629,821,180		
投資及び出資金	106,132,000		
有価証券	-		
出資金	106,132,000		
その他	-		
長期延滞債権	349,311,802		
長期貸付金	163,976,184		
基金	1,028,336,231		
減債基金	38,469,704		
その他	989,866,527		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,935,037		
流動資産	1,006,867,126		
現金預金	253,632,588		
未収金	48,081,191		
短期貸付金	20,000,000		
基金	687,622,924		
財政調整基金	687,622,924		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,469,577		
繰延資産	-	純資産合計	10,804,848,460
資産合計	23,868,190,430	負債及び純資産合計	23,868,190,430

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：岬町

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	10,305,061,207
業務費用	4,218,961,519
人件費	1,884,887,441
職員給与費	1,271,011,141
賞与等引当金繰入額	103,620,129
退職手当引当金繰入額	94,980,405
その他	415,275,766
物件費等	2,148,210,107
物件費	1,339,770,875
維持補修費	183,147,373
減価償却費	625,291,859
その他	-
その他の業務費用	185,863,971
支払利息	120,045,960
徴収不能引当金繰入額	20,404,614
その他	45,413,397
移転費用	6,086,099,688
補助金等	5,336,829,868
社会保障給付	728,402,038
その他	20,867,782
経常収益	406,981,492
使用料及び手数料	226,625,517
その他	180,355,975
純経常行政コスト	9,898,079,715
臨時損失	177,431,171
災害復旧事業費	118,158,566
資産除売却損	59,255,605
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,000
臨時利益	712,999
資産売却益	712,999
その他	-
純行政コスト	10,074,797,887

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,763,057,360	26,148,127,538	-14,385,070,178	-
純行政コスト(△)	-10,074,797,887		-10,074,797,887	-
財源	10,271,765,999		10,271,765,999	-
税収等	6,230,222,624		6,230,222,624	-
国県等補助金	4,041,543,375		4,041,543,375	-
本年度差額	196,968,112		196,968,112	-
固定資産等の変動(内部変動)		290,700,334	-290,700,334	
有形固定資産等の増加		1,091,482,722	-1,091,482,722	
有形固定資産等の減少		-684,547,465	684,547,465	
貸付金・基金等の増加		528,461,917	-528,461,917	
貸付金・基金等の減少		-644,696,840	644,696,840	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	242,203,138	242,203,138		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,397,380,150	-3,112,084,782	1,714,704,632	
本年度純資産変動額	-958,208,900	-2,579,181,310	1,620,972,410	-
本年度末純資産残高	10,804,848,460	23,568,946,228	-12,764,097,768	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,655,449,412
業務費用支出	3,569,349,724
人件費支出	1,880,972,119
物件費等支出	1,522,918,248
支払利息支出	120,045,960
その他の支出	45,413,397
移転費用支出	6,086,099,688
補助金等支出	5,336,829,868
社会保障給付支出	728,402,038
その他の支出	20,867,782
業務収入	10,175,388,607
税込等収入	6,223,109,099
国県等補助金収入	3,554,389,508
使用料及び手数料収入	226,522,597
その他の収入	171,367,403
臨時支出	118,158,566
災害復旧事業費支出	118,158,566
その他の支出	-
臨時収入	71,580,867
業務活動収支	473,361,496
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,178,125,186
公共施設等整備費支出	1,029,745,482
基金積立金支出	148,379,704
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	673,086,007
国県等補助金収入	415,573,000
基金取崩収入	236,394,261
貸付金元金回収収入	20,405,746
資産売却収入	713,000
その他の収入	-
投資活動収支	-505,039,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,351,861,142
地方債等償還支出	1,181,832,567
その他の支出	170,028,575
財務活動収入	1,094,666,000
地方債等発行収入	1,094,666,000
その他の収入	-
財務活動収支	-257,195,142
本年度資金収支額	-288,872,825
前年度末資金残高	465,502,343
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	176,629,518
前年度末歳計外現金残高	77,207,473
本年度歳計外現金増減額	-204,403
本年度末歳計外現金残高	77,003,070
本年度末現金預金残高	253,632,588

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和元年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,695,916,021	1,467,329,174	1,141,392,561	24,021,852,634	10,789,960,112	322,973,236	13,231,892,522
土地	7,146,421,765	373,051,390	53,092,369	7,466,380,786	-	-	7,466,380,786
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,051,900,537	875,296,140	1,040,273,968	15,886,922,709	10,475,311,927	303,686,082	5,411,610,782
工作物	473,145,759	216,066,644	23,578,264	665,634,139	314,648,185	19,287,154	350,985,954
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,447,960	2,915,000	24,447,960	2,915,000	-	-	2,915,000
インフラ資産	12,889,531,949	880,124,839	28,691,120	13,740,965,668	5,964,779,035	240,290,330	7,776,186,633
土地	834,493,421	19	12,800	834,480,640	-	-	834,480,640
建物	-	58,352,600	-	58,352,600	7,129,724	1,845,419	51,222,876
工作物	11,573,598,201	182,183,980	21,874,320	11,733,907,861	5,957,649,311	238,444,911	5,776,258,550
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	481,440,327	639,588,240	6,804,000	1,114,224,567	-	-	1,114,224,567
物品	2,212,591,487	71,913,150	28,090,640	2,256,413,997	2,032,991,028	62,028,293	223,422,969
合計	38,798,039,457	2,419,367,163	1,198,174,321	40,019,232,299	18,787,730,175	625,291,859	21,231,502,124

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,334,297,010	3,659,784,214	233,865,480	528,329,453	718,058,827	371,583,656	385,973,882	13,231,892,522
土地	5,465,236,265	1,357,519,369	143,296,306	168,185,324	179,718,835	18,406,660	134,018,027	7,466,380,786
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,855,768,985	2,291,387,780	88,380,619	295,372,579	532,336,138	328,692,500	19,672,181	5,411,610,782
工作物	13,291,760	10,877,065	263,555	64,771,550	6,003,854	23,494,496	232,283,674	350,985,954
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,925,000	-	-	990,000	-	2,915,000
インフラ資産	7,716,308,698	-	181,841	-	59,696,094	-	-	7,776,186,633
土地	834,480,640	-	-	-	-	-	-	834,480,640
建物	51,222,876	-	-	-	-	-	-	51,222,876
工作物	5,716,380,615	-	181,841	-	59,696,094	-	-	5,776,258,550
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,114,224,567	-	-	-	-	-	-	1,114,224,567
物品	2,834,337	30,511,095	14,617,525	94,035,661	16,212,454	16,453,108	48,758,789	223,422,969
合計	15,053,440,045	3,690,295,309	248,664,846	622,365,114	793,967,375	388,036,764	434,732,671	21,231,502,124

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬町水道事業)	95,900,000	3,067,864,104	2,029,932,031	1,037,932,073	95,900,000	100%	33,791,070	-	95,900,000
合計	95,900,000						33,791,070	-	95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株ジェイコムウエスト	5,900,000	133,004,798	44,231,649	88,773,149	15,500,000	38.06%	33,791,070	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,807,637,126	28,433,793,497	15,373,843,629	136,900,000	0.07%	11,229,981	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	1,793,975,848	782,706	1,793,193,142	1,605,840,219	0.00%	15,633	-	14,000	14,000
大阪府漁業信用基金協会	500,000	287,209,407,772	223,342,105,373	63,867,302,399	43,353,700,000	0.00%	736,584	-	500,000	500,000
(財)大阪地域福祉推進財団	121,000	1,735,703,621	79,001,944	1,656,701,677	422,000,000	0.03%	475,026	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,406,625,650	10,564,469	2,396,061,181	1,900,000,000	0.02%	421,202	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	139,000	512,211,742	9,165,185	503,046,557	370,549,826	0.04%	188,702	-	139,000	139,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	345,673,845	49,217,838	296,456,007	100,000,000	0.02%	71,149	-	24,000	24,000
大阪府森林組合連合会(森林さきま)	1,800,000									1,800,000
地方公共団体機構	1,300,000	24,346,700,000,000	24,022,803,000,000	323,897,000,000	16,602,000,000	0.01%	25,362,372	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,232,000						72,291,720	-	8,432,000	10,232,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	687,622,924	-	-	-	687,622,924	687,623,000
減債基金	38,469,704	-	-	-	38,469,704	38,470,000
公共施設整備基金	137,099,481	-	-	-	137,099,481	137,098,000
海釣り公園管理基金	34,157,980	-	-	-	34,157,980	34,158,000
多奈川地区多目的公園管理基金	145,267,542	-	-	-	145,267,542	145,267,000
岬ゆめ・みらい基金	345,832,787	-	-	-	345,832,787	345,833,000
森林経営管理基金	1,940,000	-	-	-	1,940,000	1,940,000
国民健康保険事業財政基盤安定基金	173,665,742	-	-	-	173,665,742	173,665,742
介護給付費準備基金	151,902,995	-	-	-	151,902,995	151,902,995
合計	1,715,959,155	-	-	-	1,715,959,155	1,715,957,737

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和更生資金貸付金	-	-	-	-	1,388,000
住宅新築資金貸付金	3,976,184	186,381	-	-	3,976,184
水道事業会計貸付金	160,000,000	7,440,000	20,000,000	930,180	180,000,000
合計	163,976,184	7,626,381	20,000,000	930,180	185,364,184

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	64,555
	-	-
小計	1,388,000	64,555
【未収金】		
町税		
町民税	22,084,499	1,027,128
固定資産税	67,041,213	3,118,020
軽自動車税	2,238,700	104,120
分担金及び負担金		
負担金	1,797,311	83,575
使用料及び手数料		
使用料	3,322,880	154,514
財産収入	-	-
諸収入	-	-
国民健康保険税	204,095,239	5,065,897
下水道		
使用料	2,842,830	45,884
受益者負担金	14,072,600	227,135
介護保険料	30,040,153	417,797
排水処理施設料	-	-
後期高齢者医療保険料	388,377	-
小計	347,923,802	10,244,070
合計	349,311,802	10,308,625

未収金の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和元年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	7,158,174	332,920
固定資産税	8,767,653	407,775
軽自動車税	779,000	36,231
分担金及び負担金		
負担金	154,680	7,193
使用料及び手数料		
使用料	419,990	19,530
財産収入	45,000	2,093
諸収入	365,654	17,003
国民健康保険税	27,349,778	678,856
下水道		
使用料	394,410	6,366
受益者負担金	59,400	959
介護保険料	2,190,470	30,465
排水処理施設料	31,540	0
後期高齢者医療保険料	365,442	0
小計	48,081,191	1,539,391
合計	48,081,191	1,539,391

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	622,707,609	19,378,994	161,133,094	247,847,841	-	-			213,726,674
公営住宅建設	970,519,174	39,153,633	56,699,925	913,819,249	-	-			-
災害復旧	42,502,673	1,879,387	42,502,673	-	-	-			-
教育・福祉施設	459,379,538	80,819,230	125,085,451	77,081,210	-	-			257,212,877
一般単独事業	1,091,314,162	107,940,407	565,795	593,798,411	67,400,000	-			429,549,956
その他	4,868,085,211	506,584,927	1,696,700,925	2,312,380,937	38,560,000	223,245,000	-	-	597,198,349
【特別分】									
臨時財政対策債	3,623,555,056	279,625,407	1,168,744,296	2,016,054,760	94,300,000	218,841,000			125,615,000
減税補てん債	43,426,135	11,972,568	43,426,135	-	-	-			-
退職手当債	97,600,000	10,272,000	-	-	-	97,600,000			-
その他	10,080,000	3,280,000	-	-	-	-			10,080,000
合計	11,829,169,558	1,060,906,553	3,294,858,294	6,160,982,408	200,260,000	539,686,000			1,633,382,856

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,829,169,558	9,133,496,752	1,218,603,540	699,497,363	242,797,246	206,246,157	57,910,091	270,618,409	1.75%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,829,169,558	1,060,906,553	1,104,413,718	975,290,260	955,837,632	876,913,585	3,545,135,620	2,074,547,525	1,001,009,385	235,115,280

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,008,906,460	83,788,945	105,815,405		986,880,000
賞与引当金	106,754,322	114,504,644	103,254,322		118,004,644
合計	1,115,660,782	198,293,589	209,069,727	-	1,104,884,644

補助金等の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大阪湾広域臨海環境整備負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	474,000	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事
	ブロック塀撤去補助金	岬町民	1,486,000	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金
	消火栓等設置・管理費負担金	大阪広域水道企業団 岬水道センター	23,221	深日兵庫地区水路改修工事に伴う消火栓ボックス嵩上げ工事
	不良空家等除却補助金	岬町民	2,250,000	岬町不良空家等除却工事補助金
	令和元年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金	大阪府(流域下水道)	3,966,413	令和元年度 流域下水汚泥処理施設建設費
	その他		47,779	
	計		8,247,413	
その他の補助金等	社会福祉協議会補助金 他	(福)岬町社会福祉協議会	22,618,000	社会福祉協議会補助金 他
	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他	学校法人ザビエル学園海星幼稚園	28,900,750	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他
	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他	学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園	58,037,220	一時預かり事業(幼稚園型)補助金 他
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	344,044,900	泉州南消防組合負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	302,794,446	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	流域下水道事業負担金 他	大阪府(流域下水道)	62,267,465	流域下水道事業負担金 他
	一般被保険者療養費 他	大阪府後期高齢者医療広域連合	2,320,987,723	一般被保険者療養費 他
	訪問型サービス費 他		1,652,554,511	令和元年度審査分
	介護予防住宅改修費 他	介護保険受給者	42,990,115	高額介護サービス費 他
	後期高齢者医療保険料納付金 他	大阪府後期高齢者医療広域連合	289,079,032	後期高齢者医療保険料納付金
	その他		204,308,293	
	計		5,328,582,455	
合計		5,336,829,868		

財源の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和元年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	2,073,813,658	
		地方交付税	2,013,873,000	
		地方消費税交付金	242,925,000	
		繰入金	114,982,603	
		その他	237,429,387	
		小計	4,683,023,648	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	413,751,000
			府支出金	2,021,000
			計	415,772,000
		経常的補助金	国庫支出金	531,039,234
			府支出金	580,210,097
		計	1,111,249,331	
	小計	1,527,021,331		
	合計	6,210,044,979		
国民健康保険特別会計	税收等	国民健康保険料	413,675,155	
		小計	413,675,155	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	444,000
			府支出金	1,774,663,002
			計	1,775,107,002
	小計	1,775,107,002		
	合計	2,188,782,157		
下水道事業特別会計	税收等	分担金及び負担金	5,644,459	
		小計	5,644,459	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,516,000
			計	14,516,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,584,000
			計	4,584,000
	小計	19,100,000		
	合計	24,744,459		
介護保険特別会計	税收等	支払基金交付金	476,713,046	
		保険料	397,204,650	
		分担金及び負担金	31,498,070	
		小計	905,415,766	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	463,880,905
			府支出金	256,434,137
			計	720,315,042
	小計	720,315,042		
	合計	1,625,730,808		
後期高齢者医療特別会計	税收等	後期高齢者医療保険料	222,463,596	
		小計	222,463,596	
		合計	222,463,596	

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,074,797,887	3,611,255,375	695,834,977	5,980,334,362	844,297,007
有形固定資産等の増加	1,091,482,722	430,288,000	398,831,023	200,626,459	61,737,240
貸付金・基金等の増加	528,461,917	-	-	528,461,917	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,694,742,526	4,041,543,375	1,094,666,000	5,652,498,904	906,034,247

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和元年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	176,629,518
合計	176,629,518

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

水道企業会計が平成 31 年 4 月より大阪広域水道企業団と統合しました。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	19,322 千円	19,322 千円
計	- 千円	- 千円	19,322 千円	19,322 千円

(2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和 2 年 (ワ) 第 5 0 号

国家賠償請求事件 損害賠償金 1 0 万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 8,520,000 円 (6,302 千円)

土地 8,520,000 円 (6,302 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

354 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	473,361 千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	415,573 千円
税等未収金	▲ 2,278 千円
未収金	6,620 千円
長期延滞債権(税等未収金)	▲ 1,616 千円
長期延滞債権(未収金)	▲ 136 千円
減価償却費	▲ 625,292 千円
賞与引当金	▲ 14,750 千円
退職手当引当金	10,835 千円
徴収不能引当金	▲ 6,789 千円
資産除売却損	▲ 59,256 千円
資産売却益	713 千円
臨時損失	▲ 17 千円
純資産変動計算書の本年度差額	196,968 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

④ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,028,862,750	固定負債	14,398,590,211
有形固定資産	25,461,068,415	地方債等	11,985,103,558
事業用資産	13,494,877,225	長期未払金	-
土地	7,470,838,525	退職手当引当金	1,329,844,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,344,745,543	その他	1,083,642,089
建物減価償却累計額	-10,676,488,965	流動負債	1,763,135,076
工作物	667,650,396	1年内償還予定地方債等	1,275,462,001
工作物減価償却累計額	-314,783,274	未払金	231,999,917
船舶	-	未払費用	720,520
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,141
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,006,190
航空機	-	預り金	80,010,327
航空機減価償却累計額	-	その他	33,934,980
その他	2,610	負債合計	16,161,725,287
その他減価償却累計額	-2,610	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,915,000	固定資産等形成分	27,716,485,674
インフラ資産	11,547,812,112	余剰分(不足分)	-15,332,092,548
土地	1,092,577,770	他団体出資等分	-
建物	473,669,156		
建物減価償却累計額	-257,378,515		
工作物	20,077,741,184		
工作物減価償却累計額	-11,039,519,498		
その他	3,413,561		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,197,308,454		
物品	3,099,460,612		
物品減価償却累計額	-2,681,081,534		
無形固定資産	51,128,242		
ソフトウェア	906,411		
その他	50,221,831		
投資その他の資産	1,516,666,093		
投資及び出資金	112,320,897		
有価証券	6,088,438		
出資金	106,232,459		
その他	-		
長期延滞債権	352,106,789		
長期貸付金	3,976,184		
基金	1,066,220,760		
減債基金	38,469,704		
その他	1,027,751,056		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,958,537		
流動資産	1,517,255,663		
現金預金	623,699,287		
未収金	213,466,750		
短期貸付金	-		
基金	687,622,924		
財政調整基金	687,622,924		
減債基金	-		
棚卸資産	2,621,893		
その他	215,491		
徴収不能引当金	-10,370,682		
繰延資産	-	純資産合計	12,384,393,126
資産合計	28,546,118,413	負債及び純資産合計	28,546,118,413

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：岬町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	13,823,172,334
業務費用	5,150,071,944
人件費	2,203,903,087
職員給与費	1,556,885,679
賞与等引当金繰入額	125,972,116
退職手当引当金繰入額	98,386,217
その他	422,659,075
物件費等	2,642,637,542
物件費	1,595,545,376
維持補修費	213,376,508
減価償却費	828,943,199
その他	4,772,459
その他の業務費用	303,531,315
支払利息	154,519,454
徴収不能引当金繰入額	27,698,114
その他	121,313,747
移転費用	8,673,100,390
補助金等	7,920,329,822
社会保障給付	731,708,631
その他	21,061,937
経常収益	961,746,307
使用料及び手数料	761,501,126
その他	200,245,181
純経常行政コスト	12,861,426,027
臨時損失	178,367,307
災害復旧事業費	118,158,566
資産除売却損	59,738,760
損失補償等引当金繰入額	-
その他	469,981
臨時利益	3,824,400
資産売却益	720,229
その他	3,104,171
純行政コスト	13,035,968,934

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,314,099,186	30,609,614,254	-17,295,515,068	-
純行政コスト(△)	-13,035,968,934		-13,035,968,934	-
財源	13,258,418,085		13,258,418,085	-
税収等	7,306,549,186		7,306,549,186	-
国県等補助金	5,951,868,899		5,951,868,899	-
本年度差額	222,449,151		222,449,151	-
固定資産等の変動(内部変動)		172,819,599	-172,819,599	
有形固定資産等の増加		1,111,706,306	-1,111,706,306	
有形固定資産等の減少		-836,496,037	836,496,037	
貸付金・基金等の増加		541,889,182	-541,889,182	
貸付金・基金等の減少		-644,279,852	644,279,852	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	242,745,872	242,745,872		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,479,067	3,666,570	-1,187,503	-
その他	-1,397,380,150	-3,312,360,621	1,914,980,471	
本年度純資産変動額	-929,706,060	-2,893,128,580	1,963,422,520	-
本年度末純資産残高	12,384,393,126	27,716,485,674	-15,332,092,548	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,949,153,798
業務費用支出	4,276,053,408
人件費支出	2,211,153,703
物件費等支出	1,788,999,427
支払利息支出	154,585,530
その他の支出	121,314,748
移転費用支出	8,673,100,390
補助金等支出	7,920,329,822
社会保障給付支出	731,708,631
その他の支出	21,061,937
業務収入	13,708,405,840
税込等収入	7,266,987,120
国県等補助金収入	5,492,958,613
使用料及び手数料収入	755,987,226
その他の収入	192,472,881
臨時支出	118,417,356
災害復旧事業費支出	118,158,566
その他の支出	258,790
臨時収入	74,535,431
業務活動収支	715,370,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,268,238,214
公共施設等整備費支出	1,106,431,245
基金積立金支出	161,806,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	676,900,206
国県等補助金収入	418,470,282
基金取崩収入	255,977,273
貸付金元金回収収入	405,746
資産売却収入	721,950
その他の収入	1,324,955
投資活動収支	-591,338,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,570,040,044
地方債等償還支出	1,399,628,597
その他の支出	170,411,447
財務活動収入	1,122,530,910
地方債等発行収入	1,122,530,910
その他の収入	-
財務活動収支	-447,509,134
本年度資金収支額	-323,477,025
前年度末資金残高	868,251,406
比例連結割合変更に伴う差額	1,003,769
本年度末資金残高	545,778,150
前年度末歳計外現金残高	77,372,247
本年度歳計外現金増減額	548,890
本年度末歳計外現金残高	77,921,137
本年度末現金預金残高	623,699,287

有形固定資産の明細

自治体名：岬町
 年度：令和元年度

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,372,718,817	1,467,337,870	1,353,904,613	24,486,152,074	10,991,274,849	332,656,305	13,494,877,225
土地	7,150,880,235	373,051,390	53,093,100	7,470,838,525	0	0	7,470,838,525
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,509,792,473	875,302,226	1,040,349,156	16,344,745,543	10,676,488,965	313,234,062	5,668,256,578
工作物	475,162,346	216,066,644	23,578,594	667,650,396	314,783,274	19,422,243	352,867,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	212,435,803	2,610	212,435,803	2,610	2,610	0	0
建設仮勘定	24,447,960	2,915,000	24,447,960	2,915,000	0	0	2,915,000
インフラ資産	14,995,998,152	8,068,542,554	219,830,581	22,844,710,125	11,296,898,013	393,496,324	11,547,812,112
土地	931,527,324	161,064,947	1,720	1,092,577,770	0	0	1,092,577,770
建物	391,653,239	82,910,884	894,967	473,669,156	257,378,515	11,345,980	216,290,641
工作物	12,973,173,718	7,134,158,430	29,590,964	20,077,741,184	11,039,519,498	382,150,344	9,038,221,686
その他	1,732,981	1,685,450	4,870	3,413,561	0	0	3,413,561
建設仮勘定	697,910,890	688,722,824	189,325,260	1,197,308,454	0	0	1,197,308,454
物品	2,751,660,564	391,941,041	44,140,993	3,099,460,612	2,681,081,534	98,172,275	418,379,078
合計	42,120,377,533	9,927,821,465	1,617,876,187	50,430,322,811	24,969,254,396	824,324,904	25,461,068,415

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,334,297,010	3,659,784,214	233,881,589	528,329,453	718,058,827	634,552,250	385,973,882	13,494,877,225
土地	5,465,236,265	1,357,519,369	143,296,306	168,185,324	179,718,835	22,864,399	134,018,027	7,470,838,525
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,855,768,985	2,291,387,780	88,396,728	295,372,579	532,336,138	585,322,187	19,672,181	5,668,256,578
工作物	13,291,760	10,877,065	263,555	64,771,550	6,003,854	25,375,664	232,283,674	352,867,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	1,925,000	0	0	990,000	0	2,915,000
インフラ資産	7,716,308,698	0	181,841	3,624,708,408	206,613,165	0	0	11,547,812,112
土地	834,480,640	0	0	250,226,317	7,870,813	0	0	1,092,577,770
建物	51,222,876	0	0	157,555,583	7,512,182	0	0	216,290,641
工作物	5,716,380,615	0	181,841	3,146,641,432	175,017,798	0	0	9,038,221,686
その他	0	0	0	3,413,561	0	0	0	3,413,561
建設仮勘定	1,114,224,567	0	0	66,871,515	16,212,372	0	0	1,197,308,454
物品	2,834,337	30,511,095	14,626,109	229,079,357	32,425,250	60,144,141	48,758,789	418,379,078
合計	15,053,440,045	3,690,295,309	248,689,539	4,382,117,218	957,097,242	694,696,391	434,732,671	25,461,068,415

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

水道企業会計が平成 31 年 4 月より大阪広域水道企業団と統合しました。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和 2 年 (ワ) 第 5 0 号

国家賠償請求事件 損害賠償金 1 0 万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	連結会計	比例	9.06 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例	0.27 %
連結会計	大阪広域水道企業団	連結会計	比例	0.30 %

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 8,520 千円 (6,302 千円)

土地 8,520 千円 (6,302 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。